

(様式 1-3)

## 田村市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	学校屋外遊具活用促進事業	事業番号	◆A-1-1-1
交付団体	田村市	事業実施主体	田村市		
総交付対象事業費	1,047 (千円)	全体事業費	1,047 (千円)		
事業概要					
<p>「学校屋外遊具更新事業」の効果をより高めるためには、幼児や児童の運動への興味・関心を高めるとともに、望ましい運動の仕方を理解させる必要がある。そのため、オリンピック経験者や運動方法や理論に精通した大学の教授等を講師として、幼児への実技指導や教員を対象とした指導方法に関する実技研修等を行う。また、市広報やホームページを活用して広く市民に周知し、地域ぐるみで体力向上への促進を図る。</p> <p>○ 事業費 講師謝礼 750,000円 (幼稚園4校 小学校7校 (中学校区各1校)) 旅費 297,660円 計 1,047,660円</p>					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
<p>○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障 (制度要綱第5の1)</p> <p>原子力災害前後で市の人口40,422名 (平成22年国勢調査) の1.59%にあたる641名 (全国避難者情報システム) が平成24年10月1日時点で市外へ避難しており、避難者総数は、平成25年8月1日時点で2,279名 (田村市災害対策本部調) と災害前の人口の5.6%と未だ多くの市民が市内外へ避難している状況にある。</p> <p>小学校の児童数は、平成23年3月1日時点2,287名が、平成25年8月1日時点1,962名であり、325名、14.2%の減少となっており、幼稚園は平成23年3月1日時点290名が、平成25年8月1日時点263名と、27名、10%の減少となっている。</p> <p>また、18歳未満の避難者は、平成25年4月1日現在、市内に避難288名、市外に避難48名、県外に31名の計367名となっている。</p> <p>放射線への不安から、幼児や小学生などの子どもがいる若い世帯の流出が見られ、未来を担う人材が減少していることは深刻な問題であり、家族が別々に避難している状況で、コミュニティやイベントの開催など、地域の復興に影響を及ぼしている。</p>					
<p>○震災前と比較して、子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと (制度要綱第5の4の二①)</p> <p>平成24年度の体力・運動能力テストの結果を見ると、全国平均に達していない種目は小学校5年男子で8種目中6種目、5年女子が8種目中5種目であった。特に、5年男子の握力の調査結果を見ると、平成22年度が全国比100%で全国とほぼ同じレベルであったのに対し、平成23年度96%、平成24年度99%と、全国平均には至っていない。5年女子シャトルランについては、平成22年度が94%、平成23年度94%、平成24年度にあっては、90パーセントと年々差が広がっている。これは、放射線等への不安により運動に対して消極的になり、それにとまなう運動機会の減少が、体力の低下に影響をしていると考えられる。</p> <p>したがって、遊具を更新し、放射線等への不安を取り除き、運動に親しむ機会をできるだけ多く設けることで、自分の体を支える、ぶらさがる等の力を付けさせ、様々なスポーツの基礎となる体力を高めることが必要である。</p>					

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-1
事業名	田村市立小学校・幼稚園・保育所等遊具更新事業
交付団体	田村市
基幹事業との関連性	
<p>小学校等において、整備した屋外遊具を活用した効果的な遊び方や運動及び研修会を実施することによって、子どもたちの体力の向上を図る効果を促進する。</p>	